

【数字を読み解く】 「マイナス 35」
～2023年12月短観の雇用人員判断D. I.～
<2024/1/8 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が昨年12月13日に公表した企業短期経済観測調査(短観)にある、最近における雇用人員判断D. I.だ。

今回の短観では、11月9日～12月12日の間に大分県内の154社(製造業62社、非製造業92社)から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計した。このうち雇用人員判断D. I.は、各企業に対し、雇用人員の過不足について「過剰」「適正」「不足」の中から一つを選択してもらい、「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いて算出する。

今回の短観において雇用人員判断D. I.はマイナス35。3カ月前の前回調査から4ポイント不足超幅が拡大し、直近ピークの2019年3月と並ぶ水準となった。内訳を見ると、製造業のマイナス15に対し、非製造業はマイナス48と、非製造業における人手不足がより顕著になっている。

調査先からは「需要が回復している中で雇用の確保が追いついていない」「定年退職者の補充ができていない」といった声が聞かれており、従業員の確保が企業の重要課題になっていることがうかがわれる。

こうした中、短観調査先の新卒採用計画を見ると、23年度は前年度比プラス17.0%と大きく伸びた後、24年度もプラス9.3%と増加する計画となっている。

コロナ禍で抑制していた採用活動を元に戻す動きや、社員の高齢化などに備えて採用者数を増やす動き、中長期的な半導体市場の拡大を見据えた採用強化などがみられている。もっとも、採用市場における競争激化によって、24年度の採用計画を下方修正する先も出てきており、企業の採用活動が計画通り進むかは予断を許さない状況となっている。

人手不足は、財やサービスに対する需要の強さを表す側面がある一方、大分県経済の拡大を阻害する要因にもなりうる。今後とも、行政における関連施策の動向や、県内企業における人材確保・生産性向上に向けた取り組みを注視していきたい(日本銀行大分支店)。